



WACOM®

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL https://www.wacom.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 町田 洋一 TEL 03-5337-6502
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	88,580	△1.0	5,567	34.1	5,194	25.2	3,917	1.7
2019年3月期	89,499	8.8	4,152	17.7	4,149	15.7	3,851	63.1

(注) 包括利益 2020年3月期 3,283百万円 (△12.0%) 2019年3月期 3,730百万円 (56.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	24.12	—	14.7	10.1	6.3
2019年3月期	23.71	23.71	16.0	8.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	51,156	27,735	54.2	170.75
2019年3月期	51,551	25,428	49.3	156.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,735百万円 2019年3月期 25,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,058	△1,960	△5,825	21,541
2019年3月期	1,054	△2,437	△951	16,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	975	25.3	4.1
2020年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,137	29.0	4.3
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		26.5 ~ 30.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000 ~ 91,500	0.5 ~ 3.3	5,600 ~ 6,500	0.6 ~ 16.8	5,600 ~ 6,500	7.8 ~ 25.1	4,000 ~ 4,600	2.1 ~ 17.4	24.63 ~ 28.32

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料 6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 16 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	166,546,400株	2019年3月期	166,546,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,121,301株	2019年3月期	4,121,301株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	162,425,099株	2019年3月期	162,411,785株

(注) 詳細は、添付資料 28 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	71,173	△11.6	2,397	△24.2	2,141	△55.0	966	△75.6
2019年3月期	80,543	18.7	3,164	203.8	4,754	107.5	3,966	153.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5.95	—
2019年3月期	24.42	24.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,641	16,674	46.8	102.65
2019年3月期	39,917	16,687	41.8	102.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,674百万円 2019年3月期 16,685百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、主に、当事業年度において関係会社における売上高の減少や在庫水準の適正化を図ったことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、経常利益及び当期純利益につきましては、売上高の減少に伴う営業利益の減少に加えて、主に、前事業年度に発生した関係会社配当金の受取りが当事業年度には発生しなかったことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 6 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2020年5月8日 (金) にアナリスト・機関投資家・金融機関向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. 補足情報	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済は、米中貿易摩擦の激化などにより貿易と投資が低迷したことに加え、2020年に入り新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により経済活動が著しく制限されたことから、景気に深刻な悪影響を及ぼしました。IT市場では、IoT（モノのインターネット）による情報ネットワークの拡大やデータソースの多様化に加え、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドルでは僅かに円高、対ユーロ、対中国元ではそれぞれ小幅に円高となりました（為替変動による連結業績への影響は、売上高を約22億円押し下げ、営業利益を約9億円押し下げたと試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、前期（2019年3月期）に策定した2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「Wacom Chapter 2」の達成に向け、「テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー」としてペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握りつつ、持続的な成長を目指してまいりました。当連結会計年度では、前期よりスタートした経営チームの下で、IoT、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための将来戦略を協業先とともに推し進め、経営判断の質の向上を通して生産性やコスト構造の改善など経営課題にも全社的に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当連結会計年度では、主力のクリエイティブビジネスにおいて、ディスプレイ製品の新製品の拡販に努めましたが、ペンタブレット製品などの販売が前年同期を下回ったことにより同ビジネスの売上高は前年同期を僅かに下回りました。さらに、コンシューマビジネスとビジネスソリューションの売上高も前年同期を下回ったことから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を小幅に下回りました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（EMR：Electro Magnetic Resonance、アクティブES：Active Electrostatic）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当連結会計年度では、タブレット・ノートPC向けの売上が前年同期を僅かに下回りましたが、スマートフォン向けの売上が前年同期を上回ったことなどから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を僅かに上回りました。

中期経営計画の経営課題に対する全社的な取り組みとしては、利益重視の経営を目指し、組織やオペレーション（資材調達、生産管理等）の改革とコスト構造の改善などに努め、開発エンジニアリングやオペレーションにおいて事業間の垣根を越えた連携を図りました。そして、中国を中心とした当社の生産委託先による生産体制に対し、一部製品ラインの生産を中国以外に移管するなどの最適化に取り組みました。また、株式会社NTTドコモの「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」のメンバーとして第5世代移動通信システム（5G）を使った仮想空間デザインの提案を行うなど中期経営計画における全社戦略の一つである「テクノロジー・リーダーシップ」を推進するため研究開発費への積極投資を行いました。一方で、それ以外の費用については必要性の見極めを行うなど販管費の最適化に引き続き取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が88,579,866千円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は5,566,709千円（同34.1%増）、経常利益は5,194,262千円（同25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,917,486千円（同1.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスは、ペンタブレット製品の売上高が前年同期を下回ったことなどから僅かに減収となりました。

○ ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro (ワコム インテュオス プロ)」は、既存モデルが発表から3年が経過し、販売が減速したことなどから、前年同期の売上を下回りました。中低価格帯モデル「Wacom Intuos (ワコム インテュオス)」は、競争環境の影響を受けたことにより売上が前年同期を下回りました。低価格モデル「One by Wacom (ワン バイ ワコム)」は、中国を中心に好調な販売を維持し前年同期の売上を大幅に上回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

○ ディスプレイ製品

前期に市場投入した液晶ペンタブレットの各新製品のほか、2019年7月には「Wacom Cintiq (ワコム シンティック) 22」、2020年1月には「Wacom One (ワコム ワン) 液晶ペンタブレット13」を発表して拡販に努め、エントリーモデルが中心となって売上に貢献しました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を上回りました。

○ モバイル製品

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、Windows 10搭載クリエイティブタブレット「Wacom MobileStudio Pro 16」を2019年10月に、「Wacom MobileStudio Pro 13」を2019年12月に発表し、製品ラインアップを更新しました。既存モデルの売上が停滞したことから、モバイル製品全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

<コンシューマビジネス>

マイクロソフト社との共同開発によるWindowsタブレットでのデジタルインク活用に最適なスタイラスペンの第2世代として、「Bamboo Ink (バンブー インク)」と「Bamboo Ink Plus (バンブー インク プラス)」を2019年6月に発表しましたが、売上は引き続き停滞しました。この結果、コンシューマビジネス全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

<ビジネスソリューション>

デジタルペンとインクを活用した業務のペーパーレス化、効率化を進める金融機関など法人向けに液晶サインタブレットならびに液晶ペンタブレットの拡販に努めました。しかし、市場動向や競争環境の変化による影響を受けたことなどに伴い、液晶サインタブレット「STU (エスティーユー)」シリーズの売上が米国で減少し、前年同期を下回りました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を下回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は42,587,052千円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は1,706,386千円(同6.3%減)となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

主要顧客であるサムスン社の最新モデル向けの売上増加により、スマートフォン向けペン・センサーシステム全体の売上高は、前年同期を上回りました。

<タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム>

タブレット・ノートPCメーカー各社からアクティブES方式デジタルペン製品への高い評価を得ております。タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム全体の売上高は、主要顧客群への販売は増加しつつも前年同期を僅かに下回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は45,992,814千円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は7,650,091千円(同14.9%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による当連結会計年度での当社グループの事業活動への影響および取り組みについては、下記の通りであります。

ブランド製品事業では、当第4四半期連結会計期間（2020年1～3月期）において、新製品に対する導入・販促活動が十分に展開できなかったこと、営業活動が制限されたことなどから、主にクリエイティブビジネスのディスプレイ製品やモバイル製品の販売に悪影響を及ぼしました。一方で、家庭でのオンライン教育の環境整備が進んだことなどにより、クリエイティブビジネスのペンタブレット製品において低価格モデルへの需要が見られました。

テクノロジーソリューション事業では、当第4四半期連結会計期間（2020年1～3月期）において、生産、サプライチェーンオペレーションに困難をきたしたこと、営業活動が制限されたことなどから、主にタブレット・ノートPC向けペン・センサーシステムの販売に悪影響を及ぼしました。

全社的な取り組みとしては、全世界的に、在宅勤務（テレワーク）の実施等柔軟な勤務体制を敷くことで、従業員の安全確保、感染拡大防止に向けた社会的責任の遂行を図りました。なお、財務施策面からは、当連結会計年度末において金融機関との間で30億円（前連結会計年度末よりも10億円の増額）のコミットメントライン契約を締結し、十分な流動性も確保しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、51,155,703千円となり、前連結会計年度末に比べ395,404千円減少しました。これは主に、現金及び預金が4,778,741千円及び機械装置及び運搬具（純額）が490,889千円増加し、商品及び製品が4,060,066千円、無形固定資産のその他が981,191千円、原材料及び貯蔵品が457,273千円及び流動資産のその他が163,694千円減少したことによります。

負債の残高は、23,420,929千円となり、前連結会計年度末に比べ2,702,224千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2,000,000千円、買掛金が1,247,598千円及び流動負債のその他が464,416千円増加し、長期借入金が4,000,000千円及び短期借入金が2,500,000千円減少したことによります。

純資産の残高は、27,734,774千円となり、前連結会計年度末に比べ2,306,820千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益で3,917,486千円増加し、為替換算調整勘定が636,140千円及び剰余金の配当で974,551千円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント増加し、54.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4,778,741千円増加（前年同期は2,394,401千円減少）し、当連結会計年度末には21,541,467千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,057,842千円（前年同期は1,054,298千円の収入）となりました。これは、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益4,859,512千円、たな卸資産の減少額4,162,233千円及び減価償却費2,620,085千円などの収入要因が、法人税等の支払額722,620千円などの支出要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,959,907千円（前年同期は2,436,540千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,724,518千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,824,509千円（前年同期は951,481千円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,000,000千円、短期借入金の返済による支出2,500,000千円、長期借入れによる収入2,000,000千円及び配当金の支払額972,371千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	44.5	49.3	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.9	170.6	146.8	101.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	106.6	1.9	12.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	173.2	27.8	290.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行の影響を受け、その成長予測は相当な不確実性を伴っています。2020年後半から経済活動は徐々に回復に向かうとの見方があるものの、一方、感染拡大の長期化や再発などから、経済見通しのリスクは下向きであるとの見方もあり、世界経済の先行きは依然不透明な状況にあります。これらの情勢を背景に、企業業績に与える影響の大きい今後の為替相場の動向についても、対ドル、対ユーロともに不透明感があります。一方、IT市場を中心とする事業環境については、IoTによるデータソースの多様化、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークなどの技術革新に伴う情報処理の低価格化、利用の容易化がさらに進んでいくことが見込まれております。

このような状況下、当社グループは、2019年3月期に策定した中期経営計画「Wacom Chapter 2」に則って、引き続きペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、持続的な成長を目指してまいります。2021年3月期においても、特にIoT、VR/MR、3Dプリンティング、AI、セキュリティといった成長分野において事業モデルを一段と進化させるための戦略を展開し続けてまいります。また、生産性やコスト構造の改善に向けた全社的な取り組みを通じて収益力を回復するとともに、経営判断の質を向上して経営課題に取り組むなど、企業価値の成長をより確かなものにするための土台作りを引き続き行ってまいります。

2021年3月期は、為替レートを通期平均で1ドル108円、1ユーロ121円と想定し、連結業績については、売上高89,000～91,500百万円（前年同期比0.5～3.3%増）、営業利益5,600～6,500百万円（同0.6～16.8%増）、経常利益5,600～6,500百万円（同7.8～25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000～4,600百万円（同2.1～17.4%増）を予想しております。これにより、自己資本当期純利益率は13.7～15.6%（前年同期は14.7%）となる見通しであります。

なお、上述のとおり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行の影響により、経済活動の回復度合いが極めて不透明であることを踏まえ、レンジ形式による通期予想のみの開示としております。今後の状況の変化によって、本見積りを修正する必要がある場合には、速やかに修正内容を開示いたします。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

ブランド製品事業については、主力のクリエイティブビジネスにおいて、ペンタブレット製品、ディスプレイ製品及びモバイル製品すべての分野の次世代新製品について、顧客価値の視点から商品力を高めて市場への一層の浸透を図ります。特に、顧客コミュニティとの関係をより強化した販売活動を展開するとともに、将来に向け、VR/MRデザインに対応した3Dデザイン機能等の開発を進めてまいります。ビジネスソリューションにおいては、企業向けプロジェクトパートナーに対して、デジタルインク・ワークフローの効率化とデジタルサイン利用の安全性を強化する技術の開発を推進してまいります。以上により、ブランド製品事業の業績は、売上高42,500～43,500百万円（前年同期比0.2%減～2.1%増）、セグメント利益2,800～3,200百万円（前年同期比64.1～87.5%増）の見通しとしております。

テクノロジーソリューション事業については、OSの壁を越えてデジタルペン技術（EMR方式、アクティブES方式）の業界標準を牽引し、引き続きスマートフォン・タブレット・ノートPC市場において利用拡大を図ってまいります。また、教育市場での事業機会の拡大を目指すほか、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタル文具市場の拡大に貢献してまいります。さらに、積極的な研究開発投資を見込んでおります。以上により、テクノロジーソリューション事業の業績は、売上高46,500～48,000百万円（前年同期比1.1～4.4%増）、セグメント利益7,000～7,500百万円（前年同期比8.5～2.0%減）の見通しとしております。

※ 業績の見通しについては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

内部留保については、中長期的な企業価値の増大に向けて、お客様との関係強化や技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用するとともに、財務の健全性についても、今後の経営環境の変化に積極的に対応していくためにはさらに充実させる必要があると認識しております。財務の健全性を図るため、中期的に連結ベースで60%程度を目安に自己資本比率の引上げを図ります。

配当方針については、適正な財務の健全性を確保することを念頭に、連結ベースの配当性向の目安を30%程度としたうえで、1株当たり配当の中長期的な増加を通じた利益還元を努めてまいります。配当の回数については、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度については、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当期の配当については、1株当たり7円00銭としました（配当性向29.0%）。

次期の配当については、1株当たり7円50銭を予定しております（配当性向26.5～30.5%）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,762,726	21,541,467
受取手形及び売掛金	9,561,309	9,522,532
商品及び製品	10,815,675	6,755,609
仕掛品	232,530	192,890
原材料及び貯蔵品	2,346,559	1,889,286
その他	2,461,429	2,297,735
貸倒引当金	△22,216	△26,520
流動資産合計	42,158,012	42,172,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,134,341	3,113,752
減価償却累計額	△1,866,251	△1,984,366
建物及び構築物（純額）	1,268,090	1,129,386
機械装置及び運搬具	803,614	1,441,889
減価償却累計額	△503,883	△651,269
機械装置及び運搬具（純額）	299,731	790,620
土地	1,063,061	1,063,061
その他	6,005,453	7,518,708
減価償却累計額	△4,460,764	△5,692,924
その他（純額）	1,544,689	1,825,784
有形固定資産合計	4,175,571	4,808,851
無形固定資産		
その他	2,975,994	1,994,803
無形固定資産合計	2,975,994	1,994,803
投資その他の資産		
投資有価証券	166,882	102,204
繰延税金資産	1,390,470	1,374,250
その他	742,499	760,917
貸倒引当金	△58,321	△58,321
投資その他の資産合計	2,241,530	2,179,050
固定資産合計	9,393,095	8,982,704
資産合計	51,551,107	51,155,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,376,042	6,623,640
短期借入金	3,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000,000
未払法人税等	434,783	399,880
賞与引当金	1,134,667	1,071,520
役員賞与引当金	33,021	36,056
その他	4,674,244	5,138,660
流動負債合計	14,652,757	15,769,756
固定負債		
長期借入金	10,000,000	6,000,000
退職給付に係る負債	851,679	898,301
資産除去債務	251,237	251,032
その他	367,480	501,840
固定負債合計	11,470,396	7,651,173
負債合計	26,123,153	23,420,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,100,962	6,100,962
利益剰余金	17,399,047	20,341,982
自己株式	△1,875,838	△1,875,838
株主資本合計	25,827,640	28,770,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,970	△5,149
為替換算調整勘定	△406,058	△1,042,198
退職給付に係る調整累計額	6,428	11,546
その他の包括利益累計額合計	△401,600	△1,035,801
新株予約権	1,914	—
純資産合計	25,427,954	27,734,774
負債純資産合計	51,551,107	51,155,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	89,498,505	88,579,866
売上原価	※1 59,050,678	※1 58,872,822
売上総利益	30,447,827	29,707,044
販売費及び一般管理費	※2, ※3 26,295,868	※2, ※3 24,140,335
営業利益	4,151,959	5,566,709
営業外収益		
受取利息	52,794	45,832
雑収入	—	21,820
その他	35,809	30,623
営業外収益合計	88,603	98,275
営業外費用		
支払利息	40,491	45,438
為替差損	22,437	390,838
その他	28,567	34,446
営業外費用合計	91,495	470,722
経常利益	4,149,067	5,194,262
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,906	※4 5,680
投資有価証券売却益	898	—
新株予約権戻入益	16,328	1,914
特別利益合計	21,132	7,594
特別損失		
固定資産売却損	※5 336	—
固定資産除却損	147,537	282,249
投資有価証券評価損	—	※6 60,095
特別損失合計	147,873	342,344
税金等調整前当期純利益	4,022,326	4,859,512
法人税、住民税及び事業税	1,154,326	962,547
法人税等還付税額	△209,835	△20,217
法人税等調整額	△773,407	△304
法人税等合計	171,084	942,026
当期純利益	3,851,242	3,917,486
親会社株主に帰属する当期純利益	3,851,242	3,917,486

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,851,242	3,917,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,056	△3,179
為替換算調整勘定	△121,493	△636,140
退職給付に係る調整額	2,679	5,118
その他の包括利益合計	*1,*2 △120,870	*1,*2 △634,201
包括利益	3,730,372	3,283,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,730,372	3,283,285
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,098,918	14,522,032	△1,900,416	22,924,003
当期変動額					
剰余金の配当			△974,227		△974,227
親会社株主に帰属する当期純利益			3,851,242		3,851,242
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2,044		24,578	26,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,044	2,877,015	24,578	2,903,637
当期末残高	4,203,469	6,100,962	17,399,047	△1,875,838	25,827,640

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	86	△284,565	3,749	△280,730	25,208	22,668,481
当期変動額						
剰余金の配当						△974,227
親会社株主に帰属する当期純利益						3,851,242
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						26,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,056	△121,493	2,679	△120,870	△23,294	△144,164
当期変動額合計	△2,056	△121,493	2,679	△120,870	△23,294	2,759,473
当期末残高	△1,970	△406,058	6,428	△401,600	1,914	25,427,954

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,100,962	17,399,047	△1,875,838	25,827,640
当期変動額					
剰余金の配当			△974,551		△974,551
親会社株主に帰属する当期純利益			3,917,486		3,917,486
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,942,935	－	2,942,935
当期末残高	4,203,469	6,100,962	20,341,982	△1,875,838	28,770,575

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,970	△406,058	6,428	△401,600	1,914	25,427,954
当期変動額						
剰余金の配当						△974,551
親会社株主に帰属する当期純利益						3,917,486
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,179	△636,140	5,118	△634,201	△1,914	△636,115
当期変動額合計	△3,179	△636,140	5,118	△634,201	△1,914	2,306,820
当期末残高	△5,149	△1,042,198	11,546	△1,035,801	－	27,734,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,022,326	4,859,512
減価償却費	2,323,514	2,620,085
株式報酬費用	△2,268	—
新株予約権戻入益	△16,328	△1,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,675	4,753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,833	△41,601
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,887	3,035
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,488	54,253
受取利息及び受取配当金	△52,794	△45,832
支払利息	40,491	45,438
為替差損益 (△は益)	△1,031	199,320
固定資産除却損	147,537	282,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△898	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	60,095
売上債権の増減額 (△は増加)	1,369,379	△195,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,735,822	4,162,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,701,858	1,350,148
その他	△486,847	427,990
小計	2,029,160	13,784,369
利息及び配当金の受取額	47,887	41,069
利息の支払額	△37,881	△44,976
法人税等の支払額	△984,868	△722,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,298	13,057,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,134,926	△1,724,518
無形固定資産の取得による支出	△1,110,600	△21,728
ソフトウェアの取得による支出	△183,604	△199,034
有形固定資産の売却による収入	5,061	10,408
投資有価証券の売却による収入	3,462	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,417	△25,493
敷金及び保証金の回収による収入	7,484	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,436,540	△1,959,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2,500,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,000,000
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	21,840	—
リース負債の返済による支出	—	△352,138
配当金の支払額	△973,321	△972,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951,481	△5,824,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,678	△494,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,394,401	4,778,741
現金及び現金同等物の期首残高	19,157,127	16,762,726
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,762,726	※1 21,541,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より適用しております。これにより、借手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産のその他が455,522千円、流動負債のその他が273,223千円、固定負債のその他が195,367千円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが352,138千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」及び「減価償却累計額」は、資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」及び「その他」の「減価償却累計額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」に表示していた6,005,453千円は「その他」として、「減価償却累計額」に表示していた△4,460,764千円は「その他」の「減価償却累計額」としてそれぞれ組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた1,577,955千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた945千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「有形固定資産売却益」は、一覽性及び明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、「固定資産売却益」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「有形固定資産売却益」に表示していた3,906千円は、「固定資産売却益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「有形固定資産除却損」、「ソフトウェア除却損」及び「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、一覽性及び明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、「固定資産除却損」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「有形固定資産除却損」に表示していた5,034千円、「ソフトウェア除却損」に表示していた142,491千円及び「その他」に表示していた12千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」、「ソフトウェア除却損」及び「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、一覽性及び明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」5,034千円、「ソフトウェア除却損」142,491千円及び「その他」に表示していた12千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	117,934千円	704,113千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	5,836,461千円	5,612,389千円
研究開発費	4,345,347千円	4,214,298千円
広告宣伝費及び販売促進費	2,945,253千円	2,497,684千円
賞与引当金繰入額	864,827千円	838,347千円
退職給付費用	162,959千円	162,410千円
貸倒引当金繰入額	34,588千円	19,481千円
役員賞与引当金繰入額	33,021千円	36,056千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「給与手当」及び「退職給付費用」と合算して表示していた退職金は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「給与手当」、「退職金」、「退職給付費用」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、当連結会計年度において、「退職金」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の10以下であるため、主要な費目として表示しておりません。

前連結会計年度において、主要な費目として表示していなかった「広告宣伝費」及び「販売促進費」は、コスト管理方針との整合性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「広告宣伝費及び販売促進費」に統合しました。この結果、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては主要な費目として表示しております。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	4,345,347千円	4,214,298千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	41千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,806千円	1,102千円
工具、器具及び備品	1,059千円	4,579千円
計	3,906千円	5,680千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	336千円	－千円
計	336千円	－千円

※6 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,963千円	△4,582千円
組替調整額	－千円	－千円
計	△2,963千円	△4,582千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△121,493千円	△636,140千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,220千円	6,496千円
組替調整額	641千円	881千円
計	3,861千円	7,377千円
税効果調整前合計	△120,595千円	△633,345千円
税効果額	△275千円	△856千円
その他の包括利益合計	△120,870千円	△634,201千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△2,963千円	△4,582千円
税効果額	907千円	1,403千円
税効果調整後	△2,056千円	△3,179千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△121,493千円	△636,140千円
税効果額	－千円	－千円
税効果調整後	△121,493千円	△636,140千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	3,861千円	7,377千円
税効果額	△1,182千円	△2,259千円
税効果調整後	2,679千円	5,118千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△120,595千円	△633,345千円
税効果額	△275千円	△856千円
税効果調整後	△120,870千円	△634,201千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,546,400	—	—	166,546,400
合計	166,546,400	—	—	166,546,400
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,175,300	1	54,000	4,121,301
合計	4,175,300	1	54,000	4,121,301

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第11回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,914
合計		—	—	—	—	—	1,914

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	974,227	6.0	2018年3月31日	2018年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	974,551	利益剰余金	6.0	2019年3月31日	2019年5月31日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,546,400	—	—	166,546,400
合計	166,546,400	—	—	166,546,400
自己株式				
普通株式	4,121,301	—	—	4,121,301
合計	4,121,301	—	—	4,121,301

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	974,551	6.0	2019年3月31日	2019年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	1,136,976	利益剰余金	7.0	2020年3月31日	2020年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	16,762,726千円	21,541,467千円
現金及び現金同等物	16,762,726千円	21,541,467千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,442,767	44,055,738	89,498,505	—	89,498,505
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	45,442,767	44,055,738	89,498,505	—	89,498,505
セグメント利益	1,821,504	6,659,098	8,480,602	△4,328,643	4,151,959
セグメント資産	19,120,820	10,567,891	29,688,711	21,862,396	51,551,107
その他の項目					
減価償却費	632,305	451,153	1,083,458	1,240,056	2,323,514
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	294,418	788,600	1,083,018	1,297,069	2,380,087

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,587,052	45,992,814	88,579,866	—	88,579,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	42,587,052	45,992,814	88,579,866	—	88,579,866
セグメント利益	1,706,386	7,650,091	9,356,477	△3,789,768	5,566,709
セグメント資産	12,456,365	9,751,363	22,207,728	28,947,975	51,155,703
その他の項目					
減価償却費	601,820	650,334	1,252,154	1,367,931	2,620,085
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	649,910	1,062,878	1,712,788	884,923	2,597,711

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
27,795,166	13,497,990	12,248,223	19,364,568	16,592,558	89,498,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア			合計
			中国	台湾	その他	
2,437,507	434,098	147,410	399,627	662,162	94,767	4,175,571

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	19,144,343	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
31,657,452	11,149,576	11,503,482	17,467,821	16,801,535	88,579,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア			合計
			中国	台湾	その他	
2,374,851	349,714	384,329	466,150	1,077,606	156,201	4,808,851

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	21,899,720	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Suzhou Computer Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.が含まれております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	156.54円	170.75円
1株当たり当期純利益	23.71円	24.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.71円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,427,954	27,734,774
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,914	－
(うち新株予約権(千円))	(1,914)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,426,040	27,734,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	162,425,099	162,425,099

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,851,242	3,917,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,851,242	3,917,486
期中平均株式数(株)	162,411,785	162,425,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	9,280	－
(うち新株予約権(株))	(9,280)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(新株予約権の数92,000株)。 上記の新株予約権は、権利行使期間満了により2019年2月17日をもって失効しております。	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2020年3月期 通期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	2019年3月期		2020年3月期		対前年同期増減		2020年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回予想	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		百万円
売上高	89,499	88,580	-919	-1.0%	91,500	-2,920	-3.2%			
営業利益	4,152	5,567	1,415	34.1%	5,200	367	7.1%			
(営業利益率)	4.6%	6.3%			5.7%					
経常利益	4,149	5,194	1,045	25.2%	4,800	394	8.2%			
(経常利益率)	4.6%	5.9%			5.2%					
当期純利益	3,851	3,917	66	1.7%	3,200	717	22.4%			
(当期純利益率)	4.3%	4.4%			3.5%					
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円		円	円	
(USドル)	110.69	109.10	-1.59	-1.4%	108.00	1.10	1.0%			
(ユーロ)	128.43	121.14	-7.29	-5.7%	121.00	0.14	0.1%			

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) 2020年3月期の前回予想数字は、2020年1月31日付の決算短信に添付した補足資料の数値です。

(2) 事業セグメント別業績

	2019年3月期		2020年3月期		対前年同期増減		2020年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回予想	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		百万円
ブランド製品事業										
売上高	45,443	42,587	-2,856	-6.3%	44,500	-1,913	-4.3%			
セグメント利益	1,822	1,706	-116	-6.3%	2,300	-594	-25.8%			
(利益率)	4.0%	4.0%			5.2%					
テクノロジーソリューション事業										
売上高	44,056	45,993	1,937	4.4%	47,000	-1,007	-2.1%			
セグメント利益	6,659	7,650	991	14.9%	7,000	650	9.3%			
(利益率)	15.1%	16.6%			14.9%					

注) 各事業別の利益は、管理部門などコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

注) 2020年3月期からの管理部門等の費用の「調整額」の配賦方針変更に伴い、2019年3月期実績の各セグメント利益については遡及して、「調整額」より組み替えて表示しています。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	2019年3月期		2020年3月期		対前年同期増減		2020年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回予想	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		百万円
ブランド製品事業	45,443	42,587	-2,856	-6.3%	44,500	-1,913	-4.3%			
クリエイティブビジネス	37,895	37,147	-748	-2.0%	38,930	-1,783	-4.6%			
ペンタブレット	20,883	18,411	-2,472	-11.8%	18,470	-59	-0.3%			
(日本)	1,551	1,318	-233	-15.0%						
(米国)	5,713	4,733	-980	-17.2%						
(ドイツ)	5,981	5,143	-838	-14.0%						
(アジア・オセアニア)	7,638	7,217	-421	-5.5%						
ディスプレイ	14,410	17,581	3,171	22.0%	18,810	-1,229	-6.5%			
(日本)	2,947	3,769	822	27.9%						
(米国)	5,106	5,853	747	14.6%						
(ドイツ)	2,963	3,738	775	26.2%						
(アジア・オセアニア)	3,394	4,221	827	24.3%						
モバイル	2,602	1,155	-1,447	-55.6%	1,650	-495	-30.0%			
(日本)	624	402	-222	-35.5%						
(米国)	903	316	-587	-65.0%						
(ドイツ)	597	191	-406	-68.1%						
(アジア・オセアニア)	478	246	-232	-48.6%						
コンシューマ	2,354	1,326	-1,028	-43.7%	1,320	6	0.5%			
(日本)	119	110	-9	-8.0%						
(米国)	1,500	809	-691	-46.0%						
(ドイツ)	508	296	-212	-41.6%						
(アジア・オセアニア)	227	111	-116	-51.3%						
ビジネスソリューション	5,194	4,114	-1,080	-20.8%	4,250	-136	-3.2%			
(日本)	1,065	1,273	208	19.5%						
(米国)	1,505	574	-931	-61.9%						
(ドイツ)	2,000	1,881	-119	-5.9%						
(アジア・オセアニア)	624	386	-238	-38.1%						
テクノロジーソリューション事業	44,056	45,993	1,937	4.4%	47,000	-1,007	-2.1%			
スマートフォン向け	18,265	20,349	2,084	11.4%	20,000	349	1.7%			
タブレット向け他	25,791	25,644	-147	-0.6%	27,000	-1,356	-5.0%			
合計	89,499	88,580	-919	-1.0%	91,500	-2,920	-3.2%			

(4) 現地法人別売上

	2019年3月期		2020年3月期		対前年同期増減		2020年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	金額	率	前回予想	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		百万円
日本	50,362	52,865	2,503	5.0%	54,260	-1,395	-2.6%			
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	6,306	6,872	566	9.0%	7,260	-388	-5.3%			
米国	14,728	12,285	-2,443	-16.6%	13,430	-1,145	-8.5%			
ドイツ	12,048	11,249	-799	-6.6%	11,730	-481	-4.1%			
アジア・オセアニア	12,361	12,181	-180	-1.5%	12,080	101	0.8%			
合計	89,499	88,580	-919	-1.0%	91,500	-2,920	-3.2%			

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注) ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2019年3月期		2020年3月期		2020年3月期		対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回予想	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円		
資本的支出	2,380	1,791	-589	-24.8%	2,180	-389	-17.8%	
減価償却費	2,324	2,280	-44	-1.9%	2,320	-40	-1.7%	
研究開発費	4,345	4,214	-131	-3.0%	4,550	-336	-7.4%	

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

注) 2020年3月期通期実績には、リース資産に関わる設備投資額(20年3月期通期実績 807百万円)および減価償却費(同 340百万円)を含めていません。

2021年3月期 通期決算予想(連結累計期間)

(1) 決算業績

	2020年3月期		2021年3月期		対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	通期予想	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高	88,580	88,580	89,000	89,000	420	0.5%
営業利益 (営業利益率)	5,567 6.3%	5,567	91,500 5,600 6.3%	91,500	2,920 33	3.3% 0.6%
(同)			6,500 7.1%	6,500	933	16.8%
経常利益 (経常利益率)	5,194 5.9%	5,194	5,600 6.3%	5,600	406	7.8%
(同)			6,500 7.1%	6,500	1,306	25.1%
当期純利益 (当期純利益率)	3,917 4.4%	3,917	4,000 4.5%	4,000	83	2.1%
(同)			4,600 5.0%	4,600	683	17.4%
P/L換算為替レート(期中平均) (USドル)	109.10	109.10	108.00	108.00	-1.10	-1.0%
(ユーロ)	121.14	121.14	121.00	121.00	-0.14	-0.1%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) レンジ形式による通期予想を開示しています。

(2) 事業セグメント別業績

	2020年3月期		2021年3月期		対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	通期予想	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業 売上高	42,587	42,587	42,500	42,500	-87	-0.2%
セグメント利益 (利益率)	1,706 4.0%	1,706	43,500 2,800 6.6%	43,500	913 1,094	2.1% 64.1%
(同)			3,200 7.4%	3,200	1,494	87.5%
テクノロジーソリューション事業 売上高	45,993	45,993	46,500	46,500	507	1.1%
セグメント利益 (利益率)	7,650 16.6%	7,650	48,000 7,000 15.1%	48,000	2,007 -650	4.4% -8.5%
(同)			7,500 15.6%	7,500	-150	-2.0%

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の調整額の消去前です。

注) レンジ形式による事業セグメント別業績の通期予想を開示しています。製品ライン別現地法人別売上の通期予想は開示していません。

(3) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2020年3月期		2021年3月期		対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	通期予想	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
資本的支出	1,791	1,791	2,050	2,050	259	14.5%
減価償却費	2,280	2,280	2,100	2,100	-180	-7.9%
研究開発費	4,214	4,214	5,360	5,360	1,146	27.2%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

注) 通期実績と通期予想には、リース資産に関わる設備投資額および減価償却費を含めていません。